5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mitsuru Terashima Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　The nature and forecast quantity of the products : Electricity to use in the Japan Patent Office (about 18,270,218kwh)

⑷　Delivery period : From 1 April 2012 through 31 March 2013

⑸　Delivery place : As in the tender documentation

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade Purchase A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2010, 2011 and 2012

④　Have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16—2, Section 1 of the same law.

⑤　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑥　Are not the subject of ⒜an order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⒝an order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⒞an order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.

⑺　Time-limit of tender : 5 : 00 p.m. 22 March 2012

⑻　Contact point for the notice : Yuji Morita, Facilities Management Section, Budget and Accounts Division, Japan Patent Office, 3—4—3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8915, Japan. TEL 03—3581—1101 ext. 2223

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年1月27日

支出負担行為担当官

国土交通省国土政策局長　小島愛之助

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　平成24年度航空写真画像情報所在検索・案内システム運用業務一式　（電子入札対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成24年4月1日から平成25年3月31日までの間。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願いを提出するものとする。

⑻　本業務は平成24年4月1日から履行を開始するものとする。

本業務にかかる開札の日は、落札決定を保留したうえで、落札予定者を決定するものであり、落札決定及び契約締結は平成24年4月1日とする。

なお、本業務は、平成24年度予算が成立されることを条件とした入札であり、当該契約にかかる平成24年度の予算成立が4月2日以降となった場合は、落札決定及び契約締結は予算成立日とする。

また、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全期間の契約とするが、全額計上されていないときは、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA又はB等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から開札の時までの期間に、国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けていないこと。

⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100—8918 東京都千代田区霞が関2—1—2　国土交通省国土政策局総務課総務係長　小林　毅　電話03—5253—8111　内線29—163

⑵　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム

https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

⑴の問い合わせ先と同じ

⑶　調達内容に関する問い合わせ先

〒100—8918 東京都千代田区霞が関2—1—2　国土交通省国土政策局国土情報課システム係長　小澤　耕治　電話03—5253—8111　内線29—834

⑷　入札説明会の日時及び場所　平成24年2月22日11時00分　中央合同庁舎2号館13階国土交通省国土政策局会議室

⑸　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成24年3月19日12時00分

⑹　電子入札システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　平成24年3月21日17時00分

⑺　開札の日時及び場所　平成24年3月22日11時00分　中央合同庁舎2号館12階国土交通省国土政策局会議室

4　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

⒜　電子入札システムによる参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記3⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

⒝　紙入札方式による参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な証明書等を上記3⑴に示す場所に提出しなければならない。

この一般競争に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。